

資料 1

令和 5 年 壱岐市議会定例会 9 月会議

議 案 関 係 資 料

(改正条例新旧対照表)

## 目 次

### 議案第 4 5 号関係

壱岐市漁業集落排水処理施設条例及び壱岐市公共下水道条例の一部を改正する条例

【第 1 条関係】 壱岐市漁業集落排水処理施設条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【第 2 条関係】 壱岐市公共下水道条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

### 議案第 4 6 号関係

壱岐市準用河川流水占用料等徴収条例新旧対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

壱岐市漁業集落排水処理施設条例及び壱岐市公共下水道条例の一部を改正する条例【第1条関係】

壱岐市漁業集落排水処理施設条例 新旧対照表

現行						改正案						備考
本則及び附則 (略) 別表第1 (第16条関係)						本則及び附則 (略) 別表第1 (第16条関係)						
汚水種別	用途	基本料金		超過料金		汚水種別	用途	基本料金		超過料金		
		使用水量	料金	使用水量	料金			使用水量	料金	使用水量	料金	
専用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (1箇月)	640円	1m <sup>3</sup> 当 たり	240円	専用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (1箇月)	550円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
共用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (6箇月)	640円	1m <sup>3</sup> 当 たり	240円	共用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (6箇月)	550円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
	集会所 神社	10m <sup>3</sup> まで (12箇月)	1,570円	1m <sup>3</sup> 当 たり	240円		集会所 神社	10m <sup>3</sup> まで (12箇月)	1,100円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
以下 (略)						以下 (略)						

壱岐市漁業集落排水処理施設条例及び壱岐市公共下水道条例の一部を改正する条例【第2条関係】

壱岐市公共下水道条例 新旧対照表

現行						改正案						備考
本則及び附則 (略)						本則及び附則 (略)						
別表 (第14条関係)						別表 (第14条関係)						
汚水種別	用途	基本料金		超過料金		汚水種別	用途	基本料金		超過料金		
		使用水量	料金	使用水量	料金			使用水量	料金	使用水量	料金	
専用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (1箇月)	520円	1m <sup>3</sup> 当 たり	168円	専用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (1箇月)	550円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
共用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (6箇月)	520円	1m <sup>3</sup> 当 たり	168円	共用汚水	一般用	5m <sup>3</sup> まで (6箇月)	550円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
	集会所 神社	10m <sup>3</sup> まで (12箇月)	1,040円	1m <sup>3</sup> 当 たり	168円		集会所 神社	10m <sup>3</sup> まで (12箇月)	1,100円	1m <sup>3</sup> 当 たり	200円	
以下 (略)						以下 (略)						

壱岐市準用河川流水占用料等徴収条例 新旧対照表

現行	改正案	備考
<p>第1条 (略) (流水占用料等の徴収)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 流水占用料等の額は、別表の規定により算出した額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。ただし、消費税法別表第1第1号に該当する占用に係る土地占用料の額は、壱岐市道路占用料徴収条例(平成16年壱岐市条例第204号)第2条の規定を準用して得た額とする。</p> <p>以下 (略)</p>	<p>第1条 (略) (流水占用料等の徴収)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 流水占用料等の額は、別表の規定により算出した額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。ただし、消費税法別表第2第1号に該当する占用に係る土地占用料の額は、壱岐市道路占用料徴収条例(平成16年壱岐市条例第204号)第2条の規定を準用して得た額とする。</p> <p>以下 (略)</p>	

## 令和5年度9月補正予算（案）概要

1. 各会計予算額一覧	1
2. 9月補正予算の主要事業	2～10
3. 基金の状況（見込み）	11



高崎市

## 令和5年度壱岐市各会計予算額一覧

### ○一般会計、特別会計

(単位:千円)

会計名		現計予算額	9月補正予算額(案)	補正後予算額(案)	
一般会計		24,647,804	268,655	24,916,459	
特別会計	国民健康 保険事業 特別会計	事業勘定	3,500,601	1,923	3,502,524
		診療施設勘定	49,989		49,989
		計	3,550,590	1,923	3,552,513
	後期高齢者医療事業特別会計		393,978		393,978
	介護保険 事業特別 会計	保険事業勘定	3,701,787	102,258	3,804,045
		介護サービス事業勘定	33,639		33,639
		計	3,735,426	102,258	3,837,684
	下水道事業特別会計		383,501	80,371	463,872
	三島航路事業特別会計		124,268		124,268
	農業機械銀行特別会計		129,966	31,953	161,919
合計		8,317,729	216,505	8,534,234	
一般会計、特別会計の合計		32,965,533	485,160	33,450,693	

### ○企業会計

(単位:千円)

会計名	内訳	現計予算額	9月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
水道事業会計	収益的収入	748,970		748,970
	収益的支出	903,245		903,245
	資本的収入	309,148		309,148
	資本的支出	477,754		477,754

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所 属 予算書 ページ
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			
2 総務費 1 総務管理費 6 企画費	ウルトラマラソン運営事業	14,046	5,300	19,346	0	0	0	5,000	300	<p>●事業の背景・目的等                      香枝市が誇る歴史、文化、自然、パワースポット、グルメなど多くの「しまの宝」を全国各地のウルトラマラソン愛好家に体感してもらい、広く香枝市の魅力をアピールするとともに、市民一体のおもてなしにより新しい交流のストーリーが育まれ、香枝市の観光振興・地域振興に寄与することを目的に開催する。</p> <p>●事業内容                      本事業に対する企業版ふるさと納税寄附金を受け、運営経費等として補助金を増額するとともに一部を基金へ積み立てる。</p> <p>○ウルトラマラソン運営費補助金 2,000千円                      ○企業版ふるさと納税基金積立金 3,300千円</p>	観光課  P20～21
	地域創生費	10,955	1,433	12,388	0	0	0	0	1,433	<p>●事業の背景・目的等                      平成30年12月に制定された「香枝市自治基本条例」について、市民の参画により検証し検討することで、これからの香枝市における市民を主体としたまちづくりの実現を図る。</p> <p>●事業内容                      香枝市自治基本条例第30条に規定している「条例の見直し」を実施するため、審議会にて検証作業を行う。検証作業終了後、市民向け冊子を作成し、広く周知する。</p> <p>○香枝市自治基本条例審議会委員報酬                      ○香枝市自治基本条例見直し・検証結果ダイジェスト版印刷費 ほか</p>	政策企画課  P18～21
2 総務費 1 総務管理費 12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	新型コロナウイルス感染症対応事業費(総務課)	0	35,750	35,750	35,750	0	0	0	0	<p>●事業の背景・目的等                      令和5年9月末をもって国の燃料油価格激変緩和補助金が終了となる見込みであることから、令和5年10月以降のバンカーサーチャージが上昇するため、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市民生活の負担を軽減する。</p> <p>●事業内容                      燃料油価格変動調整金(バンカーサーチャージ)の3ゾーンをセーフティネットとして設定し、3ゾーンを越える部分の市民負担について支援を行う。</p> <p>○バンカーサーチャージ負担金 35,750千円</p>	総務課  P20～21
	新型コロナウイルス感染症対応事業費(市民福祉課)	0	5,108	5,108	5,108	0	0	0	0	<p>●事業の背景・目的等                      長引く電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者等に対して支援を行う。</p> <p>●事業内容                      障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所に対する支援</p> <p>(1)対象事業所                      ①訪問系・相談系・短所入所・・・1事業所あたり 5万円                      ②通所系・・・1事業所あたり 15万円                      ③入所施設・・・1事業所あたり100万円                      ④グループホーム・・・1事業所あたり 20万円                      ⑤配食サービス・・・1事業所あたり 10万円</p> <p>(2)食料価格高騰対策分                      ①入所系・・・8千円×利用者数(定員数を上限とする)                      ②通所系・・・3千円×利用者数(定員数を上限とする)</p>	市民福祉課  P20～21

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			
2 総務費	新型コロナウイルス感染症対応事業費 (いきいろ子ども未来課)	0	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	●事業の背景・目的等 長引く電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者等に対して支援を行う。  ●事業内容 民間保育施設及び放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対する支援  (1) 光熱費助成部分 ○対 象：市内民間保育施設及び放課後児童クラブ ○助成内容：令和4年度実績に物価上昇率相当（11.2%）を乗じた額  (2) 食料品価格高騰対策分 ○対 象：市内民間保育施設及び放課後児童クラブ ○助成内容：令和4年度実績に物価上昇率相当（11.2%）を乗じた額	いきいろ 子ども未来課  P20～21
1 総務管理費 12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	新型コロナウイルス感染症対応事業費 (保険課)	0	22,839	22,839	22,839	0	0	0	0	●事業の背景・目的等 長引く電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者等に対して支援を行う。  ●事業内容 医療機関及び介護事業所等に対する支援  (1) 基本部分 ①訪問系、相談系、短期入所・・・1事業所あたり 5万円 ②通所系・・・1事業所あたり 15万円 ③入居系（グループホーム等）・・・1事業所あたり 20万円 ④入所系（特養・老健等）・・・1事業所あたり 100万円 ⑤配食サービス事業所・・・1事業所あたり 10万円 ⑥医療機関（病院）・・・1事業所あたり 20万円 （診療所等）・・・1事業所あたり 10万円 ⑦施術所・・・1事業所あたり 10万円  (2) 食料品価格高騰対策分 ①入所（居）系・・・8千円×利用者数 ②通所系・・・3千円×利用者数 ③配食サービス事業所・・・3千円×利用者数 ④医療機関（病院）・・・8千円×入院者数	保険課  P20～21

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					事業内容	所属 予算書 ページ	
					特定財源				一般財源			
					国費	県費	地方債	その他				
2 総務費 1 総務管理費 12 新型コロナウイルス感染症対応事業費	新型コロナウイルス感染症対応事業費 (農林課)	0	24,173	24,173	24,173	0	0	0	0	0	<p>●事業の背景・目的等 長引く電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者等に対して支援を行う。</p> <p>●事業内容 畜産・養鶏経営体に対する支援 畜産・養鶏経営体が令和5年度中に購入した繁殖用配合飼料、肥育用配合飼料、養鶏用配合飼料及び単体飼料等につき2千円/tを支援する。</p> <p>【配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料】 11,000t(4~3月分)×2千円/t=22,000千円</p> <p>【単体飼料等】 1,056t(4~2月分)×2千円/t=2,112千円</p> <p>【附帯事業費】 110円×550件=61千円</p>	農林課  P20~21
2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費	賦課徴収費	43,120	5,115	48,235	0	0	0	0	0	5,115	<p>●事業の背景・目的等 債権の一元管理に向けた基盤整備のため市税滞納整理システムの改修により、更なる債権回収の向上並びに債権の保全に努め、早期の債権管理体制の強化を図ることで税の公正・公平の確保へ繋げる。</p> <p>●事業内容 市税滞納整理システムに介護保険料および後期高齢者医療保険料を科目追加する。 ○システム改修業務一式</p>	税務課  P22~23
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	児童福祉総務費(第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務)	0	2,871	2,871	0	0	0	0	0	2,871	<p>●事業の背景・目的等 令和5年4月に施行された子ども基本法により、子ども施策の策定時に子ども等への意見聴取が求められるようになったことなど、第2期計画策定時から考慮すべき事項も増えており、第3期計画を策定するにあたり事前のニーズ調査を実施する。</p> <p>●事業内容 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、子育て世帯、保護者のニーズおよび子供の意見を反映させるための事前調査を実施する。 ○第3期子ども・子育て支援事業計画(計画期間：令和7~11年度)</p>	いきいろう子ども未来課  P30~31

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			
4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費	成年後見事業費	2,308	358	2,666	0	0	0	0	358	●事業の背景・目的等 権利擁護支援を必要とする方が必要なときに適切な支援につながるよう地域で支える体制を構築する「地域連携ネットワーク」の中心となる機関を設置し、権利擁護の推進を図る。  ●事業内容 本市における成年後見制度の効率・効果的な運用を図るため、中核機関において業務運営を実施し、制度の更なる利用促進に努める。 ①広報・啓発業務 ②相談業務 ③成年後見制度利用促進機能（受任者調整等の支援、担い手の育成・支援、日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行） ④後見人支援機能 ⑤不正防止効果	保険課  P34～35
5 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	新規就農者総合支援対策事業	13,541	3,588	17,129	0	3,588	0	0	0	●事業の背景・目的等 次代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入などの取り組みを支援する。  ●事業内容 <長崎県経営発展支援事業補助金> (機械設備導入に対する支援) ○補助対象：新規就農者(2件) ○補助対象事業費：4,784千円 ○負担割合：国1/2、県1/4、事業主体1/4(市負担なし) ○市事業費：3,588千円(4,784千円×3/4)	農林課  P36～37
5 農林水産業費 1 農業費 5 農地費	団体営事業費	71,600	2,142	73,742	0	2,142	0	0	0	●事業の背景・目的等 老朽化が進んでいる農業用水利(用水施設等)に関する機能診断や保全計画および更新計画を策定し、計画的な改修工事を実施することで施設の長寿命化ならび適切な管理運営を図る。  ●事業内容 改修工事を実施するにあたり、当初予定よりも労務費等の設計単価が上昇したことから、今回、事業費を増額する。  <水利施設等保全高度化事業補助金> ○補助対象：土地改良区(3改良区) ○負担割合：国10/10(市負担なし)	農林課  P38～39
5 農林水産業費 2 林業費 2 林業振興費	森林保全造林事業費	24,570	722	25,292	0	722	0	0	0	●事業の背景・目的等 造林事業を推進し健全な森林資源の造成を行い、水源涵養・山地災害防止機能を維持増進し、松林の保護により森林の有する公益的機能の回復を図る。  ●事業内容 県営事業の実施における事前調査に際し、本年度調査予定地区の精査の結果、面積等が増加したことにより調査費用を追加する。  <ながさき森林環境保全事業> 補助対象：杵岐市(3地区)①釘ノ尾地区 ②池田中地区 ③本宮西地区 負担割合：県10/10(市負担なし)	農林課  P38～39

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源						
					国費	県費	地方債	その他			
5 農林水産業費 3 水産業費 1 水産業総務費	水産業総務費	55,515	▲ 5,033	50,482	0	0	0	0	▲ 5,033	<p>●事業の背景・目的等 沓岐栽培漁業振興公社評議員会の議決により基金の取り崩しが可能となったことを受け、沓岐地域栽培漁業推進協議会から沓岐栽培漁業振興公社に事業移管する事で、沓岐地域の放流事業等をより積極的に展開する事を目的とする。</p> <p>●事業内容 種苗放流事業について、沓岐地域栽培漁業推進協議会から沓岐栽培漁業振興公社へ事業移管を行い基金を取り崩すことにより、市負担金を減額する。</p> <p>○沓岐地域栽培漁業推進協議会地元負担金 △10,802千円(事業移管による減) ○沓岐栽培漁業振興公社負担金 5,769千円(事業移管による増(基金取り崩し充当分含む))</p>	水産課 P38~39
5 農林水産業費 3 水産業費 2 水産業振興費	新たにチャレンジ水産経営応援事業	0	1,645	1,645	0	822	0	0	823	<p>●事業の背景・目的等 策定した経営計画に基づき新たな漁法の導入や経営力強化に取り組む意欲ある漁業者に対し、目標とする所得向上への着実な支援を行い、地域の中核となる優良経営体を育成する。</p> <p>●事業内容 〈新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金〉 (機器整備に対する支援) ○補助対象：漁業者個人(1件) ○補助対象事業費：4,935千円(税抜き) ○負担割合：県1/6、市1/6、事業主体4/6 ○市事業費：1,645千円(4,935千円×2/6)</p>	水産課 P38~39
5 農林水産業費 3 水産業費 3 漁港管理費	漁港管理費	41,819	2,687	44,506	0	0	0	0	2,687	<p>●事業の背景・目的等 漁港施設の維持管理・環境管理を実施するとともに、県が実施する漁港施設整備事業の地元負担金を負担し、漁港施設利用者の安全性・利便性の確保を図る。</p> <p>●事業内容 ○漁港施設(イオン横芝生広場)管理用機械器具(乗用モア)購入1台 ○県漁港漁場協会負担金(事業費決定による負担金増)</p>	水産課 P38~39
	芦辺港ターミナル整備事業	149,971	24,524	174,495	0	2,000	0	0	22,524	<p>●事業の背景・目的等 芦辺港のフェリー乗り場とジェットfoil乗り場は、ターミナルが別に設けられており利便性が悪い状況である。今回、ジェットfoil用浮橋の整備等と併せて、ターミナルビル及びその周辺整備を実施することで利用者の利便性向上を図っていく。</p> <p>●事業内容 工事費の精査の結果、資材等の価格高騰に伴う工事費の増額</p> <p>○ターミナルビル改修工事 1式(建築・機械・電気) ○ターミナル周辺整備工事(駐車場等) 上層棟設置 L=61.8m、舗装 A=500㎡ 優先搭乗者簡易待合所 N=1箇所</p>	水産課 P38~39

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					一般財源	事業内容	所属 予算書 ページ			
					特定財源				国費				県費	地方債	その他
					国費	県費	地方債	その他							
6 商工費 1 商工費 4 観光費	杵岐島観光需要安定化対策事業	22,642	1,100	23,742	0	0	0	0	0	1,100	<p>●事業の背景・目的等 新型コロナウイルス感染症の影響により寸断された海外との経済交流・観光交流の回復を図るため、現地関係者とのネットワークを構築する。</p> <p>●事業内容 経済成長とともに訪日外国人旅行者が増加している東アジア台湾市場に対して、杵岐市の魅力ある観光資源や特産品PRを行い、知名度向上と誘客促進を図り、経済交流・観光交流の回復へと繋げる。</p> <p>○インバウンド誘客促進事業 一式</p>	観光課 P40～41			
	観光施設管理費	90,542	9,592	100,134	0	0	0	0	0	9,592	<p>●事業の背景・目的等 杵岐対馬国定公園内の筒城浜園地（ジョギングコース）の一部が極端なカーブと狭路といったコース環境であり、市民や実業団等合宿トレーニング利用者および市内小・中学生の大会等で事故が発生している。安全性を確保するため必要な改修工事を実施する。</p> <p>●事業内容 施設を改修し、より良いコース環境を整備することで、利用者の安全性を確保するとともに市民の健康増進およびスポーツ合宿受入による本市の知名度向上・経済活性化へ繋げる。</p> <p>○筒城浜園地（ジョギングコース）改修工事 一式</p>	観光課 P40～41			
	イルカパーク管理費	8,600	11,280	19,880	0	0	0	0	0	11,280	<p>●事業の背景・目的等 本市の主要観光施設であるイルカパークにおいて、イルカの死亡により現在は2頭での運営となっており、観光集客等に大きな影響を与えている。早急に新たなイルカを導入し、特別な環境・魅力的な体験を充実させることで本市周遊観光促進及び観光消費額拡大に繋げる。</p> <p>●事業内容 ○イルカ導入（購入：2頭、借用：1頭） ○運搬費等関連費用 一式</p>	観光課 P40～41			
7 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路橋りょう維持費	道路維持費	192,301	7,000	199,301	0	0	0	0	0	7,000	<p>●事業の背景・目的等 市道の定期的な維持管理を行うことにより、地域並びに一般交通の安全確保を図るとともに、異常気象による周辺隣地への災害防止を図る。</p> <p>●事業内容 市道補修工事 ○市道原島南本線舗装補修 ○市道南本線道路補修 ○市道源八線舗装補修</p>	建設課 P42～43			

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					一般財源	事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源				国費			
					国費	県費	地方債	その他				
7 土木費 5 都市計画費 2 公園費	公園管理費	28,299	12,682	40,981	0	0	0	0	0	12,682	<p>●事業の背景・目的等 公園施設の適切な維持管理・改修を行うことで施設の安全を確保するとともに利便性や快適な環境が保たれることで利用者しやすい公共の場を提供する。</p> <p>●事業内容 ○弁天崎公園遊歩道補修 一式 ○勝本総合運動公園野球場改修工事 一式 (追加改修：壁面緩衝材およびブルベン設置)</p>	建設課  P42～43
7 土木費 6 下水道費 1 公共下水道費	公共下水道費	136,973	79,674	216,647	0	0	0	0	0	79,674	<p>●事業の背景・目的等 公共下水道と漁業集排水の下水道使用料を統一するにあたり、公共下水道接続時に徴収していた受益者負担金等を返還するための財源として、一般会計から繰り出しを行う。</p> <p>●事業内容 ○公共下水道事業受益者負担金等返還金に対する一般会計繰出金 80,268千円 ○人事異動に伴う人件費組み換え △594千円</p>	上下水道課  P42～43
8 消防費 1 消防費 2 非常備消防費	消防団運営費	98,591	261	98,852	0	0	0	192	69	<p>●事業の背景・目的等 地域防災のリーダーである消防団の装備拡充を図るため、消防団員安全装備品整備事業を活用し、団員用レインコートを年次的に整備する。</p> <p>●事業内容 団員用レインコート一式（消防団員安全装備品整備等助成金）</p>	消防本部  P44～45	
9 教育費 1 教育総務費 3 教育指導費	離島留学生ホームステイ事業費	41,301	171	41,472	0	0	0	0	0	171	<p>●事業の背景・目的等 令和5年3月30日開催の総合教育会議において、いきっこ留学制度がより良い運用で今後も持続可能な制度となるように課題の洗い出しや改善策等の検討を行うこととなった。 これを受け、新たに第3者を含めて、いきっこ留学制度運営委員会を拡充し検証・検討を行うことで制度の改善を図るとともに、児童・生徒、保護者ならびに関係者の利用環境の改善へ繋げる。</p> <p>●事業内容 「いきっこ留学制度運営委員会」拡充に伴う委員報酬増（10名×3回分）</p>	教育総務課  P46～47

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 一般会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					事業内容	所属 予算書 ページ	
					特定財源				一般財源			
					国費	県費	地方債	その他				
9 教育費 5 社会教育費 2 青少年育成費	青少年育成費	9,956	1,557	11,513	0	0	0	0	0	1,557	●事業の背景・目的等 市内の小学4～6年生を対象に演劇の感動を届ける「こころの劇場」巻岐公演を開催し、青少年の健全育成を図る。  ●事業内容 ○青少年健全育成事業 劇団四季ミュージカル『ジョン万次郎の夢』 ・令和6年2月19日（月）1回公演（予定） ・巻岐の島ホール大ホール（予定）	社会教育課  P46～49
9 教育費 6 保健体育費 1 保健体育総務費	体育施設管理費	16,782	2,865	19,647	0	0	0	0	0	2,865	●事業の背景・目的等 天ヶ原グラウンドバックネット改修工事において、施工方法に変更が生じたことに伴い、関連事業費を増額する。  ●事業内容 天ヶ原グラウンドバックネット改修工事（増額）	社会教育課  P48～49
	青嶋公園管理費	6,075	1,925	8,000	0	0	0	0	0	1,925	●事業の背景・目的等 令和6年5月に巻岐市で開催が予定されている高円宮賜杯全日本学童軟式野球大会長崎県大会に向け、会場予定である施設の環境整備を行う。  ●事業内容 ○施設修繕 一式 ・グラウンド内外野境目隆起補修 ・マウンド盛土補修関係 ・外野フェンス修繕 ・スコアボード修繕 ・防球ネット（一塁側）修繕	社会教育課  P48～49

令和5年度9月補正予算の主要事業

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源				一般財源		
					国費	県費	地方債	その他			
2 保険給付費 6 傷病手当金 1 傷病手当金	傷病手当金	1	78	79		78			0	<p>●事業の背景・目的等 国の傷病手当金の支給に対する財政支援の適用期間が令和5年5月7日までに 罹患した者とされたことにより、申請者及び申請の見込みに対する補正予算を 計上。</p> <p>●事業内容 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から実施していた「新型コロ ナウイルス感染症に罹患した被用者等の休業に対する傷病手当金」を支給する もの。(令和5年5月7日より以前に罹患したものに限る。) 支給予定額 19千円 平均支給額 30千円×対象者推計 2人</p>	保険課  P10~11

■ 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					事業内容	所属 予算書 ページ
					特定財源				一般財源		
					国費	県費	地方債	その他			
1 下水道事業費 1 管理費 1 一般管理費	一般管理費	21,148	80,268	101,416				80,268	0	<p>●事業の背景・目的等 公共下水道と漁業集落排水の下水道使用料を令和6年4月1日から統一するに あたり、公共下水道接続時に徴収していた受益者負担金等を返還する。</p> <p>●事業内容 ○公共下水道受益者負担金等返還金 対象者：公的機関を除く受益者負担金等納入者 568件 返還額：80,268千円</p>	上下水道課  P10~11

## 基 金 の 状 況

### ○積立基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	令和5年度(見込み)		令和5年度末 現在高見込	
		積立金	取崩額		積立金	取崩額		
財政調整基金	1,554,414	403,632	0	1,958,046	40	483,649	1,474,437	
減債基金	1,425,561	90,015	0	1,515,576	40	200,000	1,315,616	
一般会計分 特定目的基金	地域振興基金	25,868	1	0	25,869	1	0	25,870
	地域福祉基金	686,970	0	0	686,970	0	130,000	556,970
	老人ホーム事業施設整備基金	166,842	3	0	166,845	3	0	166,848
	中山間ふるさと活性化基金	40,775	0	0	40,775	0	0	40,775
	栽培漁業振興基金	113,343	2	13,200	100,145	3	55,142	45,006
	沿岸漁業振興基金	51,153	18,148	14,469	54,832	18,148	18,146	54,834
	教育振興基金	7,005	0	0	7,005	2	300	6,707
	松永記念館維持管理基金	7,805	0	0	7,805	0	0	7,805
	原の辻遺跡保存整備基金	6,243	0	0	6,243	1	0	6,244
	ふるさと市町村圏基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
	合併振興基金	2,173,400	0	0	2,173,400	0	600,000	1,573,400
	ふるさと応援基金	585,818	739,406	494,800	830,424	1,000,020	800,000	1,030,444
	過疎地域持続的発展特別事業基金	772,824	82,583	49,400	806,007	138,720	245,000	699,727
	本庁舎建設基金積立金	250,041	2	0	250,043	10	0	250,053
	学校施設整備基金積立金	350,128	3	0	350,131	10	0	350,141
	彦岐市森林環境譲与税基金	16,026	7,384	7,216	16,194	7,294	5,799	17,689
	企業版ふるさと納税基金	0	2,200	0	2,200	3,420	2,000	3,620
	小 計	6,254,241	849,732	579,085	6,524,888	1,167,632	1,856,387	5,836,133
計	9,234,216	1,343,379	579,085	9,998,510	1,167,712	2,540,036	8,626,186	
特別会計分	国民健康保険財政調整基金	85,720	3	30,000	55,723	2	43,256	12,469
	介護給付費準備基金	61,119	40,001	0	101,120	2	1	101,121
	農業機械銀行特別会計減価償却基金	13,046	1,000	1,000	13,046	26,454	6,500	33,000
	計	159,885	41,004	31,000	169,889	26,458	49,757	146,590
合 計	9,394,101	1,384,383	610,085	10,168,399	1,194,170	2,589,793	8,772,776	

### ○定額運用基金

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高	令和5年度(見込み)		令和5年度末 現在高見込
		積立金	取崩額		積立金	取崩額	
災害資金貸付基金	20,000	100	100	20,000	0	0	20,000
奨学資金運用基金	57,566	16,635	11,635	62,566	0	0	62,566
収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金	2,000	4,262	4,262	2,000	0	0	2,000
合 計	79,566	20,997	15,997	84,566	0	0	84,566

合計(積立基金+定額運用基金)	9,473,667	1,405,380	626,082	10,252,965	1,194,170	2,589,793	8,857,342
-----------------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	-----------	-----------

## 令和4年度

# 各会計決算概要

1. 健全化判断比率等の概要について	1～2
2. 令和4年度実質収支に関する調書	3～4
3. 令和4年度普通会計決算状況カード	5～6
4. 令和4年度における主要施策の成果説明	7～25
5. 令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	26



高崎市

# 健全化判断比率等の概要について

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担額：イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 連結実質赤字額
  - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 資金の不足額：資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額  
 資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額
  - ※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
  - ※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。
- ・ 事業の規模：事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額  
 事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額
  - ※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。
  - ※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

## 令和4年度実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		会 計 名			
		一般会計	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療 事業特別会計
			事業勘定	直営診療施設勘定	
1 歳 入 総 額		24,052,480	3,377,923	48,358	377,932
2 歳 出 総 額		23,389,773	3,366,073	48,358	372,393
3 歳 入 歳 出 差 引 額		662,707	11,850	0	5,539
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額				
	(2) 繰越明許費繰越額	171,525			
	(3) 事故繰越繰越額				
	計	171,525	0	0	0
5 実 質 収 支 額		491,182	11,850	0	5,539
6 実質収支のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入金					

区 分		会 計 名			
		介護保険事業特別会計		下水道事業 特別会計	三島航路事業 特別会計
		介護保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
1 歳 入 総 額		3,732,436	38,687	366,729	122,369
2 歳 出 総 額		3,502,395	28,562	366,514	122,369
3 歳 入 歳 出 差 引 額		230,041	10,125	215	0
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額				
	(2) 繰越明許費繰越額				
	(3) 事故繰越繰越額				
	計	0	0	0	0
5 実 質 収 支 額		230,041	10,125	215	0
6 実質収支のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入金					

## 令和4年度実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分		会 計 名			
		農業機械銀行 特別会計			
1 歳 入 総 額		154,785			
2 歳 出 総 額		122,831			
3 歳 入 歳 出 差 引 額		31,954			
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費運次繰越額				
	(2) 繰越明許費繰越額				
	(3) 事故繰越繰越額				
	計	0			
5 実 質 収 支 額		31,954			
6 実質収支のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入金					

区 分		特別会計合計	一般会計、特別会計合計
1 歳 入 総 額		8,219,219	32,271,699
2 歳 出 総 額		7,929,495	31,319,268
3 歳 入 歳 出 差 引 額		289,724	952,431
4 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費運次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	171,525
	(3) 事故繰越繰越額	0	0
	計	0	171,525
5 実 質 収 支 額		289,724	780,906
6 実質収支のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入金		0	0

# 令和4年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422100	市町村類型	I-1
		ふりがな市町名	いきし 吉崎市	2年度交付税種地区分	種地 1-1

人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口 (人)	産 業 構 造					
				区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
2年	24,948 人	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	就 業 人 口	2年	人	人	人	
27年	27,103 人	139.42	178.94		1,933	1,731	7,741		
22年	29,377 人	市町村の沿革(合併状況)			国調	%	%	%	
増減率	△ 7.9 % △ 7.7 %	平成16年3月1日、次の4町の新設合併により市制施行				16.9	15.2	67.9	
住民基本台帳	R5.1.1	24,956 人	郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町			27年	人	人	人
	R4.1.1	25,494 人				国調	%	%	%
							20.4	15.0	64.6

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	指 標 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	千円 24,139,487	千円 24,628,870	基準財政	千円 11,814,698	・ 財政再建
2 歳 出 総 額 B	23,444,825	23,803,541	需要額	千円 2,633,786	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	694,662	825,329	収入額	千円 12,651,437	・ 低開発 ○
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	171,525	79,433	標準財政規模	千円 0.222	・ 産炭 ○
5 実質収支 C-D E	ア 523,137	ア 745,896	財政力指数	% 92.7	・ 法適過疎 ○
実質収支比率	4.14 %	5.77 %	経常収支	※( 91.8 ) %	・ 県単過疎 ○
6 単 年 度 収 支 F	ア-イ △ 222,759	ア-イ 293,350	比率	% 91.8	・ 離島 (全域)一部 ○
7 積 立 金 G	403,632	250,192	公債費比率	% -	・ 辺地 ○
8 繰上償還金 H	0	0	債務負担行為を 含む公債費比率	% -	・ (全域)一部 ○
9 積立金とりぐずし額 I	0	0	起 債	% -	・ 半島地域
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	180,873	543,542	制限比率	% -	・ テクノ
収益事業収入額			積立金現在高	千円 10,011,557	・ 事務の共同 処理の状況
徴 税 費 率	7.0 %	5.7 %	内 訳	千円 1,958,046	・ 消防
			財調基金	1,515,576	・ ごみ処理
			減債基金	6,537,935	・ し尿処理
			その他	810,130	・ 介護保険
			債務負担行為額	千円 810,130	・ 小学校関係
			<財政健全化指標>	%	・ 中学校関係
			実質赤字比率	% -	・ 山林関係
			連結実質赤字比率	% -	・ 火葬場
			実質公債費比率	6.5	・ 税務事務
			将来負担比率	18.6	・ その他( )

一 般 職 員 等 ( 普 通 会 計 ) R5.4.1現在				特 別 職 員		
区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一 人 当 り 支 給 月 額 B/A	区 分	改 定 実 施 年 月 日	給 料 ( 報 酬 ) 月 額
一 般 職 員	275 人	千円 83,707	円 304,389	市 町 長	H20.5.1	千円 800 (1人)
技 能 労 務 職 員	2	629	314,500	副 市 町 長	H20.5.1	640 (1人)
教 育 公 務 員	28	8,683	310,107	教 育 長	H20.5.1	576 (1人)
消 防 職 員	60	16,894	281,567	議 会 議 長	H21.8.7	380 (1人)
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	H21.8.7	330 (1人)
				議 会 議 員	H21.8.7	300 (14人)
合 計	365	109,913	301,132			

公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		事 業 名	法 適 用 の 有 無	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	
			収 支 額	千 円			収 支 額	千 円
	国民(事業勘定)	有(無)	11,851	337,817	下水道(公共下水)	有(無)	26	111,095
	国保(直診勘定)	有(無)	0	22,324	下水道(漁業集落)	有(無)	189	85,186
	後期高齢者医療事業	有(無)	5,541	125,823	三島航路事業	有(無)	0	37,115
	介護保険(保険勘定)	有(無)	230,040	538,691	水 道 事 業	有(無)	△ 49,874	197,838
	" (介護サービス勘定)	有(無)	10,125	0				

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和4年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	壱岐市	類型	I - 1
-------	-----	-----	-----	----	-------

歳 入					性 質 別 歳 出					經常収支
区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	区 分	決 算 額	構成比	増減率	税 等	比 率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地 方 税	2,284,378	9.5	2.3	2,284,378	人 件 費	3,904,414	16.7	△ 0.8	3,463,290	26.8
地 方 譲 与 税	290,360	1.2	△ 1.1	290,360	うち					
利 子 割 交 付 金	611	0.0	△ 43.2	611	職 員 給	2,563,893	10.9	△ 2.4	2,220,885	17.5
配 当 割 交 付 金	6,603	0.0	△ 19.1	6,603	物 件 費	3,642,153	15.5	2.2	2,506,570	15.6
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,400	0.0	△ 37.9	6,400	維 持 補 修 費	318,347	1.4	0.2	231,393	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	624,333	2.6	0.7	624,333	扶 助 費	3,032,685	12.9	11.3	830,985	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,236	0.0	△ 2.4	2,236	補 助 費 等	3,796,906	16.2	△ 17.7	2,337,496	10.3
法 人 事 業 税 交 付 金	29,708	0.1	46.5	29,708	公 債 費	2,981,545	12.7	2.3	2,896,589	22.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	616	0.0	—	616	内 元 利 償 還 金	2,981,545	12.7	2.3	2,896,589	22.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,978	0.1	23.0	18,978	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0.0
地 方 交 付 税	10,336,694	42.8	△ 0.6	10,336,694	積 立 金	1,344,379	5.7	△ 16.0	510,187	
内 普 通	9,291,070	38.5	△ 0.8	9,291,070	投 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,804	0.1	0.0	30,804	0.0
特 別	1,045,624	4.3	0.5	1,045,624	繰 出 金	1,687,278	7.2	3.4	1,370,006	9.8
地 方 特 例 交 付 金	8,092	0.0	△ 87.6	8,092	前 年 度 繰 上 充 用 金					
小 計 (一 般 財 源)	13,609,009	56.3	△ 0.5	13,609,009	小 計	20,738,511	88.4	△ 2.8	14,177,320	91.8
交 通 安 全 交 付 金	3,720	0.0	△ 13.3	3,720	投 資 的 経 費	2,706,314	11.6	9.7	449,033	
分 担 金 ・ 負 担 金	112,056	0.5	△ 12.4	717	うち 人 件 費	19,349	0.1	29.6	19,349	
使 用 料	326,826	1.4	1.4	18,621	普 通 建 設 事 業 費	2,501,537	10.7	17.2	402,326	經常一般財源(歳入)
手 数 料	236,487	1.0	3.2	0	内 補 助	1,236,634	5.3	26.4	23,682	千円
国 庫 支 出 金	3,572,854	14.8	△ 10.7	629,831	内 単 独	1,264,903	5.4	9.4	378,644	12,549,316
国 有 提 供 交 付 金		0.0			災 害 復 旧 事 業 費	204,777	0.9	△ 38.6	46,707	經常一般財源(歳出)
都 道 府 県 支 出 金	1,957,108	8.1	△ 21.2	17,367	失 業 対 策 事 業 費					千円
財 産 収 入	65,472	0.3	△ 9.9	514						11,628,490
寄 附 金	754,086	3.1	101.5	691						
繰 入 金	580,085	2.4	43.5	0						
繰 越 金	825,329	3.4	22.1	756,705						
諸 収 入	341,245	1.4	△ 7.7	172,530						
地 方 債	1,755,210	7.3	△ 7.4	111,310						
合 計	24,139,487	100.0	△ 2.0	15,321,015	合 計	23,444,825	100.0	△ 1.5	14,626,353	

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	増 減 率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普 通 税	2,281,236	99.9	2.3	2,353,716		議 会 費	137,653	0.6	0.1
市 町 村 民 税	892,224	39.1	△ 2.1	960,258		総 務 費	4,039,834	17.2	3.6
内 訳						民 生 費	6,088,090	26.0	△ 6.0
個人分	792,553	34.7	△ 1.5	848,547		衛 生 費	2,302,052	9.8	4.5
法人分	99,671	4.4	△ 7.2	111,711		労 働 費	0	0.0	0.0
固 定 資 産 税	1,029,673	45.1	5.8	1,037,278		農 林 水 産 業 費	2,194,485	9.4	3.6
内 訳						商 工 費	1,005,813	4.3	△ 25.4
純 固 定	1,017,096	44.5	5.9	1,024,701		土 木 費	1,884,563	8.0	12.4
交 付 金	12,577	0.6	△ 1.7	12,577		消 防 費	662,763	2.8	2.3
軽 自 動 車 税	147,073	6.4	2.6	147,447		教 育 費	1,906,135	8.1	△ 5.5
市 町 村 た ば こ 税	212,266	9.3	4.9	208,733		災 害 復 旧 費	204,777	0.9	△ 38.6
鉦 産 税						公 債 費	2,981,545	12.7	2.3
特 別 土 地 保 有 税						諸 支 出 金	37,115	0.2	44.6
法 定 外 普 通 税						前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—
目 的 税	3,142	0.1	47.2	0	0				
内 入 湯 税	3,142	0.1	47.2						
内 事 業 所 税									
内 都 市 計 画 税		0.0							
内 水 利 利 益 税									
法 定 外 目 的 税									
旧 法 に よ る 税									
合 計	2,284,378	100.0	2.3	2,353,716	0	合 計	23,444,825	100.0	△ 1.5
国 民 健 康 保 険 税	570,863		△ 10.7						

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率			
市 町 村 民 税	均 等 割	円	市 町 村 民 税	法 人 分	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		3,500				%	%	%
個人分	所得割	標準税率に 対する比率	1.0		市 町 村 民 税	99.4	18.4	95.8
					固 定 資 産 税	98.4	13.9	90.9
					市 町 村 税 の 計	99.0	16.0	94.0
					国 民 健 康 保 険 税	97.2	16.0	80.3

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
総務費	自治公民館費	36,324,000	36,323,360	0	640	自治公民館運営費等交付金 8,123,000 行政協力事務交付金 20,721,360 安全・安心のまちづくり交付金 7,479,000
	まちづくり協議会費	69,445,000	68,669,125	0	775,875	集落支援員設置業務 42,156,316 沓崎市まちづくり交付金 26,512,809
	財産管理費	111,756,396	37,646,800	72,000,000	2,109,596	旧かたばる病院関連施設解体工事設計業務 3,231,800 旧かたばる病院関連施設解体工事【R5へ繰越】 34,415,000
	企画費	2,100,000	2,100,000	0	0	コミュニティ助成事業 2,100,000
	交通対策費	192,205,400	192,171,206	0	34,194	コミュニティバス運行事業 2,512,206 地方バス路線維持対策事業補助金 75,399,000 離島航空路線確保対策補助金 114,260,000
	ふるさと応援寄附金	1,134,557,000	1,124,315,694	0	10,241,306	ふるさと応援寄附金事業 384,909,635 ふるさと応援基金積立金 739,406,059
	地域振興推進費	14,300,000	14,300,000	0	0	ウルトラマラソン運営費補助金 14,300,000
	テレワーク施設管理費	3,162,000	3,162,000	0	0	沓崎市テレワーク施設指定管理料 3,162,000
	SDGs推進事業費	18,000,000	17,996,000	0	4,000	沓崎市SDGs推進事業 17,996,000
	地域創生費	44,454,060	42,229,227	0	2,224,833	姉妹都市交流事業 1,542,167 定住奨励事業 30,100,000 Uターン促進短期滞在費補助金 204,100 島外通勤・通学者交通費助成事業 4,929,960 成婚奨励金事業 600,000 ふれあい交流事業 2,500,000 結婚新生活補助金 2,353,000

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
総務費	吉岐なみらい研究所運営費	14,739,000	14,729,992	0	9,008	地域おこし研究員活動支援事業（地域おこし協力隊）	4,334,000
						外部専門人材招聘事業費（慶應義塾大学SFC研究所）	4,796,000
						地域活性化起業人負担金（株式会社リクルート）	5,599,992
	Power-To-Gas実用化推進事業	29,197,000	29,021,520	0	175,480	吉岐市におけるRE水素システム実証試験業務	18,526,860
						吉岐市におけるRE水素システム実証試験業務（理解促進事業）	10,494,660
	二酸化炭素排出抑制対策事業	31,130,000	31,130,000	0	0	吉岐市洋上風力導入可能性検討業務	31,130,000
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	440,937,000	419,685,289	0	21,251,711	長崎県離島航路航空路運賃低廉化負担金	46,572,621
						離島輸送コスト支援事業（農林）	64,545,645
						離島輸送コスト支援事業（水産）	46,204,997
						滞在型観光割引事業【R3繰越】	33,085,026
滞在型観光旅行商品造成支援事業						2,399,000	
雇用機会拡充事業						226,878,000	
地方創生テレワーク推進事業	9,350,000	9,350,000	0	0	地方創生テレワーク推進業務	9,350,000	
情報管理費	184,920,000	178,434,235	0	6,485,765	内部情報システム機器更新及びセキュリティ対策業務費	172,729,700	
					(ICT推進事業) ネットワーク等推進事業	1,610,400	
					(ICT推進事業) SNS活用事業番組制作放送費	209,000	
					(ICT推進事業) オンラインフォームサービス利用料	1,153,900	
					(ICT推進事業) インターネット専用端末購入費	1,016,400	
					(ICT推進事業) LINE等機能利用負担金	1,714,835	
地域情報通信推進事業費	15,510,000	14,209,800	0	1,300,200	情報通信設備事業計画策定業務費	2,549,800	
					ケーブルテレビ加入者宅用機器D-ONU購入費【R3 繰越】	11,660,000	
新型コロナウイルス感染症対応事業費	830,493,050	659,832,953	99,206,500	71,453,597	航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業	17,672,570	
					公共交通確保対策支援事業補助金	19,900,000	

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
総務費	新型コロナウイルス感染症対応事業費					公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	12,460,000
						貨物航路事業者燃料価格高騰対策支援金	3,000,000
						外出支援サービス事業等運転業務補助金	3,081,600
						障害福祉サービス施設等価格高騰支援事業	4,402,000
						生活困窮者自立支援金	960,000
						生活困窮者自立支援金【R3繰越】	1,380,000
						住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	38,500,000
						住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【R3繰越】	33,900,000
						住民税非課税世帯等給付金(価格高騰緊急支援給付金)	185,700,000
						児童福祉施設等価格高騰支援事業	1,210,000
						新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援事業	1,050,700
						医療・介護施設等価格高騰支援事業	21,331,000
						水道事業会計補助金(水道基本料金減免分)	61,704,640
						農業生産価格高騰対策事業【R5へ繰越】	59,280,683
						米販売価格緊急対策事業【R5へ繰越】	0
						畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業	6,040,700
						農産物出荷資材高騰対策事業【R5へ繰越】	0
						堆肥利用推進対策事業【R5へ繰越】	0
						観光需要喚起対策事業補助金【R5へ繰越】	38,022,667
						観光需要喚起対策事業補助金【R3繰越】	9,398,100
キャッシュレス消費喚起対策事業	44,574,997						
吉岐市物価高騰対策産品等消費拡大支援事業【R5へ繰越】	0						

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
総務費	新型コロナウイルス感染症対応事業費					プレミアム商品券発行事業補助金 65,965,296
						貨物運送事業者等燃料価格高騰対策支援事業補助金 23,860,000
						学校給食用食材費対策補助金 6,438,000
民生費	民生委員協議会運営事業	8,488,000	7,945,600	0	542,400	民生委員協議会運営事業 7,945,600
	社会福祉協議会運営事業費	6,042,000	6,042,000	0	0	民児協・慰霊祭事務局運営費 5,000,000 社協ボランティアセンター活動費 687,000 社協心配ごと相談事業費 355,000
	障害福祉総務費	3,238,000	2,377,433	0	860,567	配食サービス事業 1,907,229
						就労B型アセスメント支援委託 179,458
						県障害者スポーツ協会負担金 39,029
						県障害者スポーツ大会補助金 108,997
						心身障害者福祉タクシー助成 81,810
						障害者(児)交通費助成事業 60,910
	障害者自立支援給付事業	8,000,000	7,940,677	0	59,323	身体障害者補装具給付費 7,940,677
	障害者自立支援医療事業	10,080,000	7,865,614	0	2,214,386	療養介護医療費 7,865,614
	障害者地域生活支援事業	9,107,000	8,376,708	0	730,292	障害者日常生活用具給付費 8,376,708
	特別障害者手当等給付事業	1,486,000	1,426,050	0	59,950	障害児福祉手当 1,426,050
	老人福祉事業費	16,624,000	15,667,903	0	956,097	敬老祝金 4,140,000
三島航路乗船カード交付事業 905,820						
シルバー人材センター補助金 3,760,000						
敬老事業 6,862,083						
在宅福祉事業費	7,500,000	6,922,500	0	577,500	外出支援サービス事業 6,922,500	
還暦事業費	1,184,000	927,909	0	256,091	還暦行事 927,909	

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
民生費	入湯券等助成事業費	11,535,000	7,423,600	0	4,111,400	はり灸等券助成（老人）	4,107,600
						入湯券助成（老人）	3,316,000
	老人クラブ事業費	8,168,000	7,461,029	0	706,971	老人クラブ活動支援事業	7,461,029
	介護保険事業費	14,880,000	14,872,000	0	8,000	介護人材確保対策事業	14,872,000
	後期高齢者医療費	11,488,950	11,488,950	0	0	健康診査	11,488,950
	児童福祉総務費	127,854,000	120,258,530	0	7,595,470	出産祝金	3,950,000
						乳幼児・母子・寡婦福祉医療費	38,081,271
						障害児施設措置費（給付費等）	28,003,305
						放課後児童健全育成事業	39,979,954
						子育て支援拠点事業	10,244,000
児童措置費	801,476,000	771,247,042	0	30,228,958	特例給付児童手当	1,455,000	
					施設等受給者児童手当	360,000	
					児童手当	333,500,000	
					児童扶養手当	134,756,840	
					私立保育所給付費負担金	95,662,630	
					小規模保育施設公定価格負担金	159,762,572	
					子育て世帯生活支援特別給付金	23,450,000	
					ひとり親世帯生活支援特別給付金	22,300,000	
保育所費	1,462,240	721,300	0	740,940	公立保育所ICT化推進事業	721,300	
衛生費	保健衛生総務費	16,498,000	16,234,920	0	263,080	苓崎市食生活改善推進員協議会補助金	1,440,000
						救急医療運営費	14,794,920
	母子保健事業	18,967,672	17,217,637	0	1,750,035	母子保健事業	17,217,637
	出産・子育て応援事業	13,050,000	11,744,256	0	1,305,744	出産・子育て応援事業	11,744,256

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
衛生費	がん検診事業	54,802,100	38,052,657	0	16,749,443	がん検診事業	38,052,657
	一般予防対策費	78,694,000	63,198,096	0	15,495,904	一般予防対策事業	63,198,096
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	222,728,000	147,637,086	0	75,090,914	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	147,637,086
	環境衛生費	70,014,300	69,053,056	0	961,244	海岸漂着物回収運搬処理業務	50,606,056
						野犬捕獲業務	3,960,000
						沓岐葬祭場施設管理業務	14,487,000
	清掃総務費	7,802,000	7,612,000	0	190,000	自動車騒音常時監視及び面的評価業務	1,232,000
沓岐市最終処分場等水質検査業務						6,380,000	
塵芥処理費	499,479,746	456,660,078	40,260,000	2,559,668	ごみ袋作成	24,188,340	
					沓岐市リサイクルセンター管理運営業務	22,660,000	
					ごみ袋等取扱業務	2,925,556	
					トレイ等分別作業	4,323,000	
					一般廃棄物処理業務	248,440,500	
					古紙等資源化処理業務	35,750,000	
					主要道路空き缶空き瓶等回収業務	1,088,977	
					不法投棄物撤去処理業務	1,211,705	
					たかのはら憩いの森公園管理等業務	1,977,800	
					沓岐市クリーンセンター環境影響調査業務	6,754,000	
					沓岐市クリーンセンター施設保守点検等業務	12,773,200	
					沓岐市クリーンセンター補修工事	82,214,000	
沓岐市クリーンセンター火災復旧工事【R5へ繰越】	0						
沓岐市クリーンセンター塵芥車等購入	12,353,000						

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
衛生費	し尿処理費	136,155,000	135,697,100	0	457,900	勝本町自給肥料供給センター水中エアレーター・攪拌機更新工事 35,035,000 勝本町自給肥料供給センター環境影響調査業務 3,410,000 沓崎市汚泥再生処理センター環境影響調査業務 6,325,000 沓崎市汚泥再生処理センター補修等工事 90,927,100	
	合併処理浄化槽設置整備費	46,456,000	45,794,000	0	662,000	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 45,794,000	
農林水産業費	葉たばこ産地維持対策事業	700,000	700,000	0	0	葉たばこ産地維持対策事業 700,000	
	農地保有合理化促進対策費	3,768,000	3,651,400	0	116,600	農地流動化奨励補助金 3,651,400	
	認定農業者協議会活動支援事業費	2,457,000	2,398,700	0	58,300	認定農業者協議会活動支援事業 2,398,700	
	担い手育成総合支援協議会	1,000,000	779,386	0	220,614	担い手育成総合支援事業 779,386	
	特定地域づくり事業	4,481,000	3,061,000	0	1,420,000	沓崎市特定地域づくり事業 3,061,000	
	有害鳥獣被害防止対策事業費		31,199,000	17,633,673	0	13,565,327	タイワノリス捕獲 15,870,834
							カラス捕獲 652,210
							イノシシ捕獲 698,129
							シカ捕獲 412,500
	出合いの村管理費	28,500,000	28,500,000	0	0	施設管理業務委託料 28,500,000	
	猿岩物産館管理費	2,800,000	2,800,000	0	0	施設管理業務委託料 2,800,000	
	農業次世代人材投資事業（経営開始型）	11,421,000	11,420,763	0	237	農業次世代人材投資事業（経営開始型） 11,420,763	
	経営所得安定対策費	12,975,000	12,870,064	0	104,936	経営所得安定対策等推進事業費補助金（国補助） 12,575,000 沓崎市農業振興対策事業費補助金（市単独） 295,064	
ながさき水田農業生産強化支援事業	1,189,000	944,000	0	245,000	ながさき水田農業生産強化支援事業 944,000		
担い手確保・経営強化支援事業	30,450,000	21,321,000	0	9,129,000	担い手確保・経営強化支援事業【R3繰越】 21,321,000		
ながさき型スマート産地確立支援事業	1,502,000	1,002,000	0	500,000	ながさき型スマート産地確立支援事業 1,002,000		

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
農林水産業費	畜産振興事業費	11,108,000	10,393,973	0	714,027	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	5,569,623
						地域肉用牛緊急増頭対策事業	4,660,000
						畜産環境適正化対策事業	164,350
	家畜導入事業費	8,300,000	7,020,000	0	1,280,000	家畜導入事業費	7,020,000
	農村整備費	127,175,000	70,502,000	55,698,000	975,000	大左右地区配水路改修工事（緊急自然災害防止事業）【R5へ繰越】	22,500,000
						土地改良区経常経費	48,002,000
	干害応急対策事業	40,000,000	23,799,000	16,201,000	0	干害応急対策事業補助金【R5へ繰越】	23,799,000
	農村地域防災減災事業	17,910,000	17,861,800	0	48,200	計画策定業務（ため池ハザードマップ作成）【R3繰越】	6,787,000
						計画策定業務（ため池ハザードマップ作成）	1,545,500
						調査業務（ため池劣化状況診断）	9,529,300
県営事業費	61,042,000	46,851,351	14,190,090	559	県営圃場整備事業負担金【R5へ繰越】	13,060,441	
					県営圃場整備事業負担金【R3繰越】	8,000,000	
					県営老朽ため池整備事業負担金【R3繰越】	13,632,000	
					県営海岸事業負担金【R5へ繰越】	6,710	
					県営老朽ため池整備事業負担金【R5へ繰越】	1,828,200	
					農業水路等長寿命化・防災減災事業（長寿命化対策）負担金	10,324,000	
団体営事業費	57,700,000	57,700,000	0	0	農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	42,300,000	
					水利施設等保全高度化事業補助金（基幹ストマネ）	15,400,000	
土地改良施設維持管理適正化事業費	19,442,000	10,400,000	9,042,000	0	土地改良施設維持管理適正化事業賦課金	3,450,000	
					土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	6,950,000	
					改修工事（後諸津地区）【R5へ繰越】	0	
環境保全型農業直接支払交付金事業	19,124,000	18,282,200	0	841,800	環境保全型農業直接支払交付金	18,282,200	

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金事業	186,460,000	186,459,173	0	827	中山間地域等直接支払交付金 186,459,173
	多面的機能支払交付金事業	113,131,000	113,130,607	0	393	多面的機能支払交付金 113,130,607
	林業振興費	5,485,000	4,031,100	0	1,453,900	保安林等下刈 1,067,100 長崎森林づくり担い手対策事業補助金 2,964,000
	森林保全造林事業費	24,986,000	23,440,700	0	1,545,300	保全松林緊急保護事業 8,840,700 機械器具費 7,216,000 森林環境譲与税基金積立金 7,384,000
	森林病虫害防除費	6,252,000	5,934,500	0	317,500	松くい虫航空防除基地作業 1,249,600 松くい虫航空防除散布 1,049,400 松くい虫地上散布 2,898,500 薬剤樹幹注入作業 737,000
	水産業総務費	46,185,000	44,087,574	0	2,097,426	沓岐地域栽培漁業推進協議会負担金 21,389,439 磯焼け対策協議会負担金 22,698,135
	沓岐栽培センター管理費	45,334,000	42,788,148	0	2,545,852	沓岐栽培センター管理費 42,788,148
	水産業振興費	83,632,000	53,501,530	0	30,130,470	漁業近代化資金等利子補給費 5,113,476 漁場監視活動事業 10,936,000 漁獲安定共済事業 1,453,772 漁船近代化機器導入事業 1,176,000 漁船損害補償事業 3,381,082 漁業用燃油対策事業 29,853,050 磯根資源回復促進事業 1,588,150
	水産業振興総合対策事業費	14,289,000	14,032,000	0	257,000	持続可能な新水産業創造事業 2,414,000

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
農林水産業費	水産業振興総合対策事業費					浜の活力再生・成長促進交付金事業 11,618,000
	離島漁業再生支援交付金事業	320,022,000	284,622,049	0	35,399,951	離島漁業再生支援交付金 284,622,049
	漁業就業者確保育成総合対策事業	16,030,000	14,232,478	0	1,797,522	担い手体験取組事業 1,637,603
						受け皿づくり事業 431,875
						技術習得支援事業 4,020,000
						認定漁業者支援事業 8,143,000
	水産多面的機能発揮対策支援事業	2,703,000	2,344,366	0	358,634	水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 2,344,366
	漁港管理費	875,000	875,000	0	0	県営漁港事業負担金【R3繰越】 875,000
	芦辺港ターミナルビル管理費	6,041,000	0	6,041,000	0	芦辺港ターミナルビル空調設備改修工事【R5へ繰越】 0
	芦辺港ターミナル整備事業	49,822,000	28,983,400	20,830,000	8,600	測量設計業務【R5へ繰越】 19,647,700
補償工事 9,335,700						
漁港漁場整備費	174,093,000	74,294,300	98,997,000	801,700	漁村再生交付金事業	
					調査業務 12,040,600	
					測量設計業務 1,461,900	
					調査設計業務【R3繰越】 18,840,000	
					改修工事【R5へ繰越】 0	
					水産物供給基盤機能保全事業	
					改修工事【R3繰越】 31,248,800	
					漁港海岸事業	
測量設計業務 10,703,000						
維持補修工事【R5へ繰越】 0						
商工費	商工振興費	161,579,000	150,232,652	0	11,346,348	地域商社運営費等補助金 25,480,913
						物産販路拡大対策事業 2,376,000

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
商工費	商工振興費					沓岐焼酎知名度アップ事業	1,482,165
						沓岐焼酎消費喚起事業	8,355,758
						観光・物産プロモーション事業	9,746,000
						戦略産品輸送経費支援事業	50,575,816
						ふるさと就職支援事業	11,310,000
						商工会運営費	10,906,000
						商工振興預託金	30,000,000
	観光振興費	82,442,000	75,161,100	0	7,280,900	沓岐行き教育旅行推進事業	17,569,700
						沓岐市観光連盟運営補助金	33,296,400
						沓岐島観光需要安定化対策事業	15,950,000
						イベント振興事業（サイクル、新春マラソン）	8,345,000
	観光施設管理費	20,100,400	20,100,000	0	400	海水浴場監視業務	12,100,000
						イルカパーク管理（指定管理）	8,000,000
土木費	道路維持費	206,991,000	202,881,967	0	4,109,033	施設修繕料	51,737,567
						市道環境管理	30,201,600
						機械類借上料	10,477,500
						維持補修工事	91,278,000
						市道維持管理業務	19,187,300
	道路橋りょう新設改良費	1,400,623,000	1,086,410,731	310,524,754	3,687,515	●道路改良費（補助）	
						改修工事【R3繰越】	659,152,300
						・1級市道住吉湯ノ本線道路改良工事【R3繰越】	
						・1級市道黒崎線道路改良工事【R3繰越】	
						・1級市道丘中田大久保線交通安全施設整備工事【R3繰越】	

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
土木費	道路橋りょう新設改良費					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道初山中央線交通安全施設整備工事【R3繰越】</li> <li>・ 1級市道片原若松線交通安全施設整備工事【R3繰越】</li> <li>・ 1級市道中山桜木線交通安全施設整備工事【R3繰越】</li> <li>・ 1級市道紺屋町線道路防災安全工事【R3繰越】</li> <li>・ 1級市道片原中央線道路防災安全工事【R3繰越】</li> <li>・ 2級市道片原梅津線道路防災安全工事【R3繰越】</li> <li>・ 2級市道半城里線道路防災安全工事【R3繰越】</li> <li>・ 彦岐市橋梁長寿命化修繕計画【R3繰越】</li> </ul> <p>測量設計業務【R5へ繰越】 <span style="float: right;">24,046,000</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事</li> <li>・ 2級市道片原梅津線道路防災安全工事</li> <li>・ 2級市道半城里線道路防災安全工事</li> <li>・ 1級市道鶴亀中央線道路防災安全工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 2級市道半城里線道路防災安全工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道芦辺浦中央線交通安全施設整備工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 彦岐市橋梁長寿命化修繕計画【R5へ繰越】</li> </ul> <p>改修工事【R5へ繰越】 <span style="float: right;">127,409,800</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道住吉湯ノ本線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道片原中央線道路防災安全工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 2級市道片原梅津線道路防災安全工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 2級市道半城里線道路防災安全工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道宮ノ原久喜線交通安全施設整備工事【R5へ繰越】</li> </ul>

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策 の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ 繰越額	不用額	
土木費	道路橋りょう新設改良費					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道初山中央線交通安全施設整備工事（初山西）【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道初山中央線交通安全施設整備工事（若松）【R5へ繰越】</li> <li>・ 市道筒城仲線交通安全施設整備工事</li> <li>・ 市道西間杓子松線交通安全施設整備工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 沓岐市橋梁長寿命化修繕計画【R5へ繰越】</li> </ul> <p>土地購入費 <span style="float: right;">3,121,007</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道住吉湯ノ本線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道初山中央線交通安全施設整備工事</li> </ul> <p>補償費 <span style="float: right;">11,918,805</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事</li> </ul> <p>水道管布設替補償費 <span style="float: right;">25,330,000</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事</li> </ul> <p>電柱移転補償費 <span style="float: right;">2,240,052</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道黒崎線道路改良工事</li> </ul> <p>●道路改良費（単独）</p> <p>改修工事 <span style="float: right;">5,746,400</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道住吉しめノ元線局部改良工事</li> </ul> <p>●道路改良費（起債）</p> <p>改修工事【R3繰越】 <span style="float: right;">57,693,000</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道住吉船橋線道路改良工事【R3繰越】</li> </ul>

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
土木費	道路橋りょう新設改良費					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道宇土4号線道路改良工事【R3繰越】</li> <li>・ 市道藤勢1号線道路改良工事【R3繰越】</li> </ul>
						測量設計業務 <span style="float: right;">25,837,900</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道田ノ上線道路改良工事</li> <li>・ 2級市道津ノ宮線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道本村神里線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道深江筒城線道路改良工事</li> <li>・ 市道前目1号線道路改良工事</li> <li>・ 市道獅子の子坂1号線道路改良工事</li> <li>・ 市道西間4号線道路改良工事</li> </ul>
						改修工事【R5へ繰越】 <span style="float: right;">118,401,600</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道銀台線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 市道藤勢1号線道路改良工事</li> <li>・ 市道神ノ前1号線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道町ノ先線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道住吉船橋線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 1級市道山崎線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道新城諸津線道路改良工事</li> <li>・ 市道郡線道路改良工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 市道小場2号線道路改良工事</li> <li>・ 市道水畑線道路改良工事</li> </ul>
						土地購入費 <span style="float: right;">955,409</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級市道住吉船橋線道路改良工事</li> </ul>

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
土木費	道路橋りょう新設改良費					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道郡線道路改良工事</li> <li>補償費 13,906,179</li> <li>・ 1級市道新城諸津線道路改良工事</li> <li>・ 市道前目1号線道路改良工事</li> <li>・ 市道郡線道路改良工事</li> <li>水道管布設替補償費 10,066,000</li> <li>・ 市道藤勢1号線道路改良工事</li> <li>・ 1級市道住吉船橋線道路改良工事</li> <li>・ 市道水畑線道路改良工事</li> <li>電柱移転補償費 586,279</li> <li>・ 1級市道新城諸津線道路改良工事</li> <li>・ 市道郡線道路改良工事</li> </ul>
	県営事業費	10,556,000	10,528,250	0	27,750	県営道路整備事業 10,528,250
	河川管理費	19,462,000	19,363,300	0	98,700	河川台帳整備業務 10,274,000 河川維持工事（物部川、原田川、片部川、久喜地区青線） 9,089,300
	急傾斜地崩壊対策事業費	45,475,000	37,791,860	7,681,800	1,340	測量設計業務 8,616,300 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ しめノ尾（2）地区急傾斜地崩壊対策工事</li> <li>改修工事【R5へ繰越】 7,318,200</li> <li>・ 新町地区急傾斜地崩壊対策工事【R5へ繰越】</li> <li>・ 本町地区急傾斜地崩壊対策工事</li> <li>県営急傾斜地崩壊対策事業 21,857,360</li> </ul>
	港湾管理費	86,942,000	86,914,700	0	27,300	勝本町漁協横公衆便所改修工事 2,864,400 地方港湾印通寺港（連絡橋）災害復旧工事 4,653,000

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明	
				翌年度へ繰越額	不用額		
土木費	港湾管理費					県営港湾整備事業負担金【R3繰越】	4,000,000
						郷ノ浦港ターミナルビル改修事業	
						改修工事	32,983,500
	公園管理費	27,103,000	27,102,000	0	1,000	施設管理業務	17,358,200
						勝本総合運動公園改修工事	9,743,800
安全・安心な住環境づくり支援事業費	22,800,000	21,721,000	0	1,079,000	住宅リフォーム支援事業	17,521,000	
					老朽危険家屋除却支援事業	1,400,000	
					3世代同居・近居促進事業	2,800,000	
土木費	住宅建設費	84,285,000	84,284,600	0	400	元居団地改修工事	8,721,900
						寺頭団地改修工事	1,233,100
						永田団地改修工事	67,800,000
						安泊団地改修工事	6,529,600
消防費	消防団運営費	36,715,000	36,714,250	0	750	団員報酬	36,714,250
	消防施設費	71,222,000	71,220,600	0	1,400	小型動力消防ポンプ3台購入	6,953,100
						消防ポンプ自動車購入	19,745,000
						小型動力消防ポンプ軽積載車2台購入	10,417,000
小型動力消防ポンプ積載車3台購入【R3繰越】						20,130,000	
					耐震性貯水槽設置工事2基	13,975,500	
	災害対策費	6,733,100	6,733,100	0	0	初山小学校体育館改修工事（避難所進入路確保）	6,733,100
教育費	離島留学生ホームステイ事業	34,520,000	28,352,780	0	6,167,220	沓岐高校離島留学生ホームステイ費補助金	12,760,000
						いきっこ留学補助金	13,167,730
						沓岐高校離島留学生交通費補助金	2,425,050

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
教育費	小学校施設整備事業	55,701,800	55,701,800	0	0	筒城小学校校舎外壁及び屋上防水改修工事 55,701,800
	中学校施設整備事業	59,140,400	49,273,400	0	9,867,000	郷ノ浦中学校特別教室棟屋上防水等改修工事 14,221,900
						芦辺中学校屋内運動場外壁及び屋根等改修工事（建築主体） 35,051,500
	社会教育総務費	1,244,000	1,244,000	0	0	沓岐島「島の科学」研究会補助金 122,000
						市地域婦人会連絡協議会補助金 1,122,000
	青少年育成費	8,360,000	8,205,700	0	154,300	市青少年健全育成連絡協議会運営補助金 960,000
						各種青少年大会出場補助金 5,862,000
						子ども夢プラン応援補助金 1,383,700
	生涯学習推進費	3,800,000	3,497,561	0	302,439	地域子ども教室推進事業委託費 3,497,561
	公民館費	508,000	453,500	0	54,500	学級講座講師謝礼金（公民館教室） 453,500
	沓岐文化ホール管理費	112,313,000	112,311,100	0	1,900	施設管理業務 11,154,000
						夜間警備業務 6,831,000
						空調設備保守管理 4,070,000
						消防設備点検 1,375,000
特殊設備保守管理 6,837,600						
非常用発電機設備設置工事（電気+建築）及びワイヤレスマイクシステム更新工事 78,633,500						
高圧ケーブル改修工事 3,410,000						
郷ノ浦図書館管理費	196,000	114,000	0	82,000	図書ボランティア等育成支援事業 114,000	
石田図書館管理費	124,000	93,000	0	31,000	図書ボランティア等育成支援事業 93,000	
文化財保護費	857,800	824,000	0	33,800	沓岐神楽保存会補助金 136,000	
					指定文化財保護管理費補助金 688,000	
重要文化財保存修理費	3,186,000	3,181,200	0	4,800	重要文化財保存修理 3,181,200	
原の辻遺跡管理費	26,400,000	26,400,000	0	0	原の辻一支国王都復元公園指定管理料 26,400,000	

令和4年度における主要施策の成果説明書

1. 一般会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
教育費	一支国博物館管理費	111,419,000	111,419,000	0	0	一支国博物館管理（指定管理） 51,830,000 一支国博物館大規模修繕工事 20,889,000 一支国博物館活用推進事業 38,700,000
	保健体育総務費	1,080,000	0	0	1,080,000	総合型地域スポーツクラブ運営費補助金 0
	体育振興費	1,800,000	1,235,121	0	564,879	各種スポーツ全国大会等出場費補助金 330,000 地区スポーツ行事奨励補助金 905,121
	給食センター改修工事	7,075,000	7,074,100	0	900	学校給食センター配送室床改修及び米庫増築工事 5,974,100 プレハブ冷凍庫冷却ユニット取替工事 1,100,000
災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	271,838,283	79,205,740	180,000,000	12,632,543	施設修繕料（小災害） 5,936,740 測量設計業務 25,459,500 農地等災害復旧工事（現年災）【R5へ繰越】 18,444,800 農地等災害復旧工事（過年災）【R3繰越】 29,364,700
	公共土木施設災害復旧費	109,392,000	36,793,900	70,000,000	2,598,100	公共土木施設災害復旧事業（現年災補助） 災害復旧工事【R3繰越】 11,793,900 災害復旧工事【R5へ繰越】 25,000,000
	公共土木施設災害復旧費	51,600,000	30,966,100	19,000,000	1,633,900	公共土木施設災害復旧事業（現年災単独） 災害復旧工事【R3繰越】 21,512,700 測量設計業務 9,453,400 災害復旧工事【R5へ繰越】 0

令和4年度における主要施策の成果説明書

2. 特別会計

(単位：円)

部門別	主な施策の名称	予算額	支出済額	残 額		主な施策の成果の説明
				翌年度へ繰越額	不用額	
国民健康保険事業	賦課徴収費	660,000	660,000	0	0	ファイナンシャル・プランニング業務 660,000
	特定健康診査等事業費	36,000,000	25,271,048	0	10,728,952	特定健診委託料 25,271,048
介護保険事業	介護予防・生活支援サービス事業費	149,133,000	105,798,119	0	43,334,881	介護予防配食サービス事業 18,710,593 高額介護サービス費 115,919 自立支援訪問サービス負担金 25,884,761 自立支援通所サービス負担金 44,541,323 自立支援通所サービス（A型）負担金 16,545,523
	介護予防ケアマネジメント事業費	19,548,000	13,146,141	0	6,401,859	介護予防ケアマネジメント負担金 13,146,141
	包括的支援事業費	13,992,000	13,992,000	0	0	相談窓口設置業務 13,992,000
	任意事業費	19,401,000	18,365,406	0	1,035,594	介護予防配食サービス事業（介護認定者） 18,365,406
	公共下水道事業（一般管理費）	11,000,000	11,000,000	0	0	地方公営企業法適用業務委託 11,000,000
下水道事業	公共下水道事業（施設整備費）	79,646,300	37,687,792	41,800,000	158,508	中央水処理センター脱水装置更新工事【R5へ繰越】 20,300,000 北部中継ポンプ場汚水送水ポンプ更新工事【R5へ繰越】 5,900,000 八畑マンホールポンプ場監視通報装置更新工事【R5へ繰越】 0 北部中継ポンプ場汚水送水ポンプ更新工事【R3繰越】 7,896,292 北部中継ポンプ場脱臭ファン更新工事【R3繰越】 3,591,500
	漁業集落排水整備事業（一般管理費）	12,100,000	12,100,000	0	0	地方公営企業法適用業務委託 12,100,000
	漁業集落排水整備事業（施設整備費）	64,829,000	63,923,200	0	905,800	芦辺地区機能保全対策工事詳細設計業務 15,125,000 山崎地区水処理施設機能保全対策機械設備改修工事（2工区） 27,040,200 山崎地区水処理施設機能保全対策電気設備改修工事（2工区） 7,348,000 山崎地区水処理施設機能保全対策機械設備改修工事【R3繰越】 9,944,000 山崎地区水処理施設機能保全対策電気設備改修工事【R3繰越】 4,466,000

【参考資料】

令和4年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）  
が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	345,225 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,822,960 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,082,802	758,788	800	996	97,780	224,438
	高齢者福祉事業	59,001	0	5,700	9,868	5,328	38,105
	児童福祉事業	9,996	123	1,752	2,000	903	5,218
	母子福祉事業	1,137	0	0	0	102	1,035
	生活保護扶助事業	682,991	537,994	0	6,933	61,676	76,388
	小計	1,835,927	1,296,905	8,252	19,797	165,789	345,184
社会保険	介護保険事業	525,846	42,969	0	0	47,486	435,391
	国民健康保険事業	271,409	147,749	0	167	24,509	98,984
	小計	797,255	190,718	0	167	71,995	534,375
保健衛生	高齢者医療事業	567,874	92,934	0	23,470	51,281	400,189
	疾病予防対策事業	101,251	4,628	2,600	2,500	9,143	82,380
	医療提供体制確保事業	520,653	0	0	0	47,017	473,636
	小計	1,189,778	97,562	2,600	25,970	107,441	956,205
合計	3,822,960	1,585,185	10,852	45,934	345,225	1,835,764	

# 資料 4

令和 5 年壱岐市議会定例会 9 月会議

## 議案第 4 8 号関係資料

第 2 期壱岐市子ども・子育て支援事業計画

(中間見直し) 【概要版】

第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画  
【中間見直し】

概 要

令和5年9月  
長崎県 壱岐市

# 1 計画の中間見直しについて

壱岐市では、令和2年3月に「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、壱岐市で暮らす子どもの健やかな育ちと、保護者の子育てを社会全体で支援する環境の整備を推進しています。

本計画では、乳幼児及び児童を対象とした事業について、それぞれに見込み量を推計し、それに基づいて整備を行っていますが、本計画策定時から現在までの社会環境の変化や住民ニーズの変化等の影響を考慮して、見込み量と現在の希望・利用状況との乖離を確認し、必要に応じて見込み量を再設定する必要があります。

国の基本指針においても「支給認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと」とあることから、計画期間（令和2年～令和6年）の中間年に当たる本年度に、「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」で定めた量の見込みの見直しを行います。

# 2 量の見込みの推計について

今回の中間見直しにおいて、量の見込みを推計する対象者及び事業等は以下の通りです。

## ■教育・保育の量の見込み

対 象	利用できる事業
①1号認定	幼稚園、認定こども園
②2号認定	認可保育所、認定こども園、へき地保育所
③3号認定（0歳、1～2歳）	認可保育所、認定こども園、地域型保育事業

## ■地域子ども・子育て支援事業

事 業	
①利用者支援事業	⑦子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター）
②地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター）	⑧子育て短期支援事業（ショートステイ）
③一時預かり事業	⑨延長保育事業
④妊婦健康診査	⑩病児・病後児保育事業
⑤乳児家庭全戸訪問事業	⑪放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ）
⑥養育支援訪問事業	

### 3 教育・保育の量の見込み

#### ①教育・保育の量の見込みの算出方法

「第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画」では、サービス利用実績と壱岐市における今後の児童人口推計を元に教育・保育の量の見込みを推計しました。基本的な算出方法は以下の通りです。

【計算式】

$$(i) \text{「今後の推計児童数」} \times (ii) \text{「現在の支給認定割合」} = \text{「見直し後の量込み(人)」}$$

(i) については、令和元年～令和5年の住民基本台帳人口を使用し、コーホート変化率法を用いて算出を行いました。国が公表している人口推計では国勢調査のデータを使用して人口推計を行っていますが、国勢調査では4年ごとのデータとなるため、毎年のデータで推計できる住民基本台帳人口を使用しています。

#### ※コーホート変化率法

各コーホート(同じ年(または同じ期間)に生まれた人々の集団)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

(ii) については、令和5年度の認定実績を元に算出しました。

#### ②推計児童数

今回の量の見込みの推計に使用する推計児童数は以下の通りです。推計の結果、年少人口は減少傾向にあり、今後の教育・保育の量の推計及び整備の方向性にも影響していくことが予想されます。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0～2歳 合計	3～5歳 合計	0～5歳 合計	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	0～11歳 合計	
実績	2018(平成30)年	167	208	206	216	228	231	581	675	1256	233	232	227	253	258	258	2717
	2019(令和1)年	179	169	211	218	217	229	559	664	1223	230	237	241	231	255	259	2676
	2020(令和2)年	141	186	164	204	210	207	491	621	1112	226	229	241	239	239	250	2536
	2021(令和3)年	141	146	196	172	199	208	483	579	1062	214	227	235	235	236	230	2439
	2022(令和4)年	151	143	143	191	176	202	437	569	1006	205	209	227	230	233	230	2340
	2023(令和5)年	96	147	140	144	186	175	383	505	888	201	201	207	219	224	229	2169
推計	2024(令和6)年	130	98	146	140	142	184	374	466	840	175	199	203	202	218	218	2055
	2025(令和7)年	126	132	98	146	138	140	356	424	780	184	173	201	198	202	213	1951
	2026(令和8)年	122	128	132	97	144	136	382	377	759	141	182	175	197	198	197	1849
	2027(令和9)年	117	124	128	132	96	143	369	371	740	136	139	183	171	196	193	1758
	2028(令和10)年	112	119	124	128	130	94	355	352	707	143	135	140	179	170	191	1665

### ③支給認定割合

今回の量の見込みの推計に使用する支給認定割合は以下の通りです。

令和2年度から令和5年度における支給認定割合は以下の通りです。令和6年度における推計には、直近値（令和5年度）の支給認定割合を使用することとします。

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	認定実績	人口実績	認定割合									
1号認定	244	621	0.39	216	579	0.37	192	569	0.34	172	505	0.34
2号認定	364	621	0.59	363	579	0.63	368	569	0.65	330	505	0.65
3号認定（0歳）	56	141	0.40	55	141	0.39	52	151	0.34	36	96	0.38
3号認定（1、2歳）	262	350	0.75	265	342	0.77	226	286	0.79	226	287	0.79

### ④今後の量の見込み

今回の中間見直しにおいて、新たに推計した教育・保育の量の見込みは以下の通りです。

#### ■計画値

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1号認定	290	278	269	263	256
2号認定	365	349	337	331	321
3号認定（0歳）	54	54	54	54	53
3号認定（1、2歳）	264	266	266	265	264

#### ■実績と今後の推計

	実績				推計
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
1号認定	244	216	192	172	159
2号認定	364	363	368	330	305
3号認定（0歳）	56	55	52	36	49
3号認定（1、2歳）	262	265	226	226	192

■令和5年度実績及び令和6年度における教育・保育の量の見込みと提供体制

〈令和5年度の実績〉

(単位：人)		1号	2号	3号				
				0歳	1、2歳			
①認定実績		172	330	36	226			
確保 方 策	幼稚園・認定こども園	660	/					
	認可保育所・認定こども園	30				299	74	237
	へき地保育所	/				230	/	
	地域型保育事業							
	②確保方策の合計					690	529	100
②-①		518	199	125				

〈令和6年度の量の見込み〉

①前回パブリックコメント実施時

(単位：人)		1号	2号	3号				
				0歳	1、2歳			
①量の見込み		167	394	71	179			
確保 方 策	幼稚園・認定こども園	669	/					
	認可保育所・認定こども園	30				323	82	256
	へき地保育所	/				110	/	
	地域型保育事業							
	②確保方策の合計					699	433	108
②-①		532	39	164				

②現段階の量の見込みと確保方策

(単位：人)		1号	2号	3号				
				0歳	1、2歳			
①量の見込み		159	305	49	192			
確保 方 策	幼稚園・認定こども園	660 (▲9)	/					
	認可保育所・認定こども園	30				299 (▲24)	74 (▲8)	237 (▲19)
	へき地保育所	/				110	/	
	地域型保育事業							
	②確保方策の合計					690 (▲9)	409 (▲24)	100 (▲8)
②-①		531	104	146				

※赤字は第2期吉岐市子ども・子育て支援事業計画からの変更点。( )内は開設予定であった認定こども園の事業中止に伴う減少分(定員60)

各認定区分において、新たな量の見込みを推計しました。確保方策については、市内の教育・保育施設の定員数（予定）の合計を確保方策としています。

令和5年度、6年度において、市内全域においては量の見込みを確保できる体制が整備されています。今後も市民のニーズを注視し、教育・保育サービスの地域格差解消等にも検討を重ね、更なるサービス提供体制の確保に努めます。

## 4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

### ①利用者支援事業

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、量の見込みは変更しないこととします。今後も現在事業を実施している箇所を実施し、ニーズに対応します。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	箇所数	1	1	1	1	1
実績		1	1	1		
量の見込み・ 確保方策					1	1

### ②地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。今後も現在事業を実施している箇所を実施するとともに新たに1箇所の設置を検討し、更に幅広く市民のニーズに対応していきます。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人日/月	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100
	箇所数	3	3	4	4	4
実績	人日/月	334	377	380		
	箇所数	3	3	3		
量の見込み・ 確保方策	人日/月				1,100	1,100
	箇所数				4	4

### ③一時預かり事業

保育園や認定こども園、幼稚園で通常の利用時間以外に行う事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。既存の実施場所にてニーズ量の確保が可能であり、今後も継続して事業の展開を図ります。

#### ■幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人日／年	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	箇所数	9	9	9	9	9
実績	人日／年	1,970	1,885	1,868		
	箇所数	8	8	8		
量の見込み・ 確保方策	人日／年				2,200	2,200
	箇所数				8	8

#### ■保育所における入所児以外を対象とした一時預かり

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人日／年	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	箇所数	6	6	6	6	6
実績	人日／年	376	244	189		
	箇所数	6	6	5		
量の見込み・ 確保方策	人日／年				3,000	3,500
	箇所数				5	6

#### ④妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、量の見込みは変更しないこととします。今後も継続して事業を実施します。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	回数/年	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
実績		1,750	1,671	1,188		
量の見込み・ 確保方策					2,200	2,200

#### ⑤乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、量の見込みは変更しないこととします。今後も継続して事業を実施し、多様なケースに対して適切に対応ができるように庁内各課及び関係機関と連携して事業の展開を行います。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人/年	180	180	180	180	180
実績		156	153	111		
量の見込み・ 確保方策					180	180

## ⑥養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。今後も継続して事業を実施し、市民のニーズに対応できるよう事業の展開を図ります。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人日/年	40	40	40	40	40
実績		59	64	40		
量の見込み・ 確保方策					65	65

## ⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。（ここでは就学児が対象）

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。今後も事業の周知に努めるとともに、提供会員の確保に努め、ニーズに対応できるよう事業の展開を図ります。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	件数/年	150	160	160	170	170
実績		98	45	56		
量の見込み・ 確保方策					170	170

## ⑧子育て短期支援事業（ショートステイ）

本事業は、現在壱岐市では実施しておらず、計画期間における実施の予定はありません。今後は社会情勢等を勘案しながら、必要に応じて実施について検討します。

## ⑨延長保育事業

本事業は、現在壱岐市では実施しておらず、計画期間における実施の予定はありません。今後は社会情勢等を勘案しながら、必要に応じて実施について検討します。

## ⑩病児・病後児保育事業

急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な子どもを一時的に医療機関等で保育を行う事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。今後も事業全体としての利便性の向上や体制面の更なる向上などについて随時検討を行います。

	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
計画値	人日/年	350	350	350	350	350
	箇所数	1	1	1	1	1
実績	人日/年	93	112	110		
	箇所数	1	1	1		
量の見込み・ 確保方策	人日/年				350	350
	箇所数				1	1

## ⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

これまでの実績に基づいて検討し、見込み量の見直しを行いました。令和5年度及び6年度においては、利用希望者の減少は少ないことが予想されるため、計画値から見込み量を上方修正しています。今後も施設の整備や空き教室の利用等、利用ニーズに対して柔軟な検討・対応を行い、量の確保に努めます。

### ■計画値と実績

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
1年生	87	84	88	69	85	78	79		78	
2年生	73	80	68	61	69	62	67		62	
3年生	49	43	45	50	42	40	43		41	
4年生	29	27	29	30	27	41	25		26	
5年生	12	22	11	12	11	21	10		9	
6年生	9	7	8	13	8	6	8		7	
合計	259	263	249	235	242	248	232		223	
箇所数	6	6	6	6	6	6	6		6	

### ■令和5年度及び令和6年度における量の見込み

	令和5年度		令和6年度	
	計画値	見込み	計画値	見込み
1年生	79	77	78	75
2年生	67	58	62	57
3年生	43	39	41	37
4年生	25	41	26	40
5年生	10	21	9	21
6年生	8	6	7	6
合計	232	242	223	236
箇所数	6	6	6	6
(参考) 第2期計画 における予定定員数	250		250	

## 5 市が実施している施策の見直し

第2期壱岐市子ども・子育て支援事業計画では、子どもとその家庭に向けた様々な施策を展開しています。今回の中間見直しにおいて記載内容を再検討し、内容の修正を行いました。

(赤字の部分が修正・追記した箇所となっています。)

### 1 子どもの体を育む環境づくり

現計画掲載頁	事業名	内容／今後の方向性	担当課
P48	歯科保健事業	<p>乳幼児のむし歯予防のため、歯科保健に関する講話やフッ化物塗布を行います。</p> <p>乳幼児歯科相談・1.6歳児健診・3歳児健診を月1回実施し、希望者に対しフッ化物塗布を行います。また、3歳児健診受診3か月後に市内歯科医院でフッ化物塗布が無料でできるフッ化物塗布券を交付し、歯科医院での定期管理につなげます。</p> <p>(令和4年12月現在では、新型コロナウイルス感染症の拡大等で乳幼児歯科相談でのフッ化物塗布は実施していません。代わりに歯科医院でのフッ化物塗布を1回から4回に増やし、定期管理につなげています。)</p>	健康増進課
P49	相談事業 (いきいろ相談)	<p>乳児期から就学前の発達、発育の確認、保護者の育児不安等の相談等、継続的支援を行います。</p> <p>継続して育児相談の場所の確保を行うとともに、子育てに関することや発育・発達に関する相談場所の周知を行います。また、子育て世代包括支援センター(令和2年度設置)での相談事業の充実を図ります。</p>	いきいろ 子ども未来課

### 2 地域における子育ての支援

現計画掲載頁	事業名	内容／今後の方向性	担当課
P56 (2)	放課後子供教室の整備	市内7か所で開催されている放課後子供教室については、未実施校区の実態調査、把握を行い、計画的な整備を推進します。	教育委員会
P57 (3)	相談対応	心の問題に悩んでいる青少年や家族からの相談があった場合には、壱岐保健所等の適切な機関へつなぎます。	健康増進課

### 3 社会全体で子育てを支える環境づくり

現計画掲載頁	事業名	内容／今後の方向性	担当課
P58 (1)	相談事業の充実	子どもの成長と養育に関するさまざまな問題解決のため、子育て世代包括支援センター（令和2年度設置）を中心に担当部署や専門職などと連携し、相談業務の充実を図り、専門的に相談を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P58 (1)	広報事業	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握し、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P59 (2)	相談事業の充実 (再掲)	子どもの成長と養育に関するさまざまな問題解決のため、子育て世代包括支援センター（令和2年度設置）を中心に担当部署や専門職などと連携し、相談業務の充実を図り、専門的に相談を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課

### 4 仕事と子育ての両立を実現する仕組みづくり

現計画掲載頁	事業名	内容／今後の方向性	担当課
P64 (1)	幼児期の学校教育・保育サービスの充実	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育サービスの提供及び充実を図ります。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P64 (1)	認定こども園の整備	保育の量の確保と質の向上を目指して、幼保連携型認定こども園や幼稚園型認定こども園の整備を推進します。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P64 (1)	広報事業（再掲）	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握するとともに、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課

## 5 声かけ、支え合う地域づくり

現計画掲載頁	事業名	内容／今後の方向性	担当課
P65 (1) ア	広報事業（再掲）	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握するとともに、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P66 (1) イ	幼児期の学校教育・保育サービスの充実（再掲）	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育サービスの提供及び充実を図ります。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P66 (1) イ	認定こども園の整備（再掲）	保育の量の確保と質の向上を目指して、幼保連携型認定こども園や幼稚園型認定こども園の整備を推進します。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P66 (1) イ	広報事業（再掲）	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握するとともに、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P67 (1) ウ	相談事業の充実（再掲）	子どもの成長と養育に関するさまざまな問題解決のため、子育て世代包括支援センター（令和2年度設置）を中心に担当部署や専門職などと連携し、相談業務の充実を図り、専門的に相談を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P67 (1) ウ	広報事業（再掲）	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握するとともに、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課
P67 (1) エ	広報事業（再掲）	子育て支援・母子保健サービスの情報提供を一元的に把握するとともに、市報、ホームページ、母子手帳アプリ「壱岐 はぐ」を用いたタイムリーな情報発信を行います。	教育委員会 いきいろ 子ども未来課

資料5

令和5年吉岐市議会定例会9月会議

議案第49号関係資料

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

＜航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業＞

■目的・効果：社会情勢の変化におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減を図る。

■事業内容：令和5年9月末をもって国の燃料油価格激変緩和補助金が終了となる見込みであることから令和5年10月以降のバンカーサーチャージが上昇するため、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市民生活の負担軽減のため必要な支援を行う。

■事業期間：令和5年10月～令和6年3月

■支援内容：燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）改定（ゾーン）金額表の3ゾーンをセーフティネットとして設定し、3ゾーンを超える市民の負担分について支援する。  
 ※バンカーサーチャージ上昇分を負担することで、航路利用者の実質運賃を抑制する。

- 国境離島島民割引対象者のみ（フェリー1等・2等指定、車両航送は対象外）
- 支援金額（1回利用あたり）

	（壱岐～博多）		（壱岐～唐津）	（壱岐～厳原）	
	JF	フェリー	フェリー	JF	フェリー
R5.10	360円	220円	100円	340円	200円
R5.11	360円	220円	100円	340円	200円
R5.12	360円	220円	100円	340円	200円

■予算：全体事業費 35,750千円【総務課】  
 （前年同時期実績（A）×利用者伸率(1.3)×2ゾーン）

※前年同時期実績（R4.10～R5.3）

- ・10月 4ゾーン 2,501,080円
  - ・11月 4ゾーン 2,278,605円
  - ・12月 4ゾーン 2,182,425円
  - ・1月 4ゾーン 1,960,405円
  - ・2月 4ゾーン 2,033,765円
  - ・3月 4ゾーン 2,793,820円
- 合計 13,750,100円・・・(A)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

< 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 >

■目的・効果： エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の福祉サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、利用者への福祉サービスの安定的な提供を図る。

■事業内容： 市内の障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所に対して支援を行う。

■事業期間： 令和5年10月～令和6年3月

■支援内容

(1) 基本部分(光熱費、消耗品(ケア用品)費等に係る高騰分)

- ①訪問系・相談系・短期入所・・・ 5万円×16事業所
- ②通所系・・・・・・・・・・・・・・・・ 15万円× 8事業所
- ③入所施設・・・・・・・・・・・・・・ 100万円× 1事業所
- ④グループホーム・・・・・・・・・・ 20万円× 4事業所
- ⑤配食サービス・・・・・・・・・・・・ 10万円× 1事業所

(2) 食料品価格高騰対策分(食事(おやつ等含む)提供分)

- ①入所系・・・・・・・・・・・・・・・・ 8千円×利用者数(定員数を上限とする)
- ②通所系・・・・・・・・・・・・・・・・ 3千円×利用者数(定員数を上限とする)

■予 算： 全体事業費 5,108千円【市民福祉課】  
(基本部分3,900千円、食料品価格高騰対策分1,208千円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

＜保育施設等物価高騰対策支援事業＞

- 目的・効果：社会情勢の変化におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の民間保育施設及び放課後児童クラブの経済的負担を軽減し、質の高いサービス等の継続的な提供を図る。
  
- 事業内容：市内の民間保育施設及び放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対して支援を行う。
  
- 事業期間：令和5年10月～令和6年3月
  
- 支援内容
  - (1) 光熱費助成部分  
令和4年度実績（電気・ガス）に物価上昇率（11.2%）を乗じた額
  
  - (2) 食料品価格高騰対策分  
令和4年度実績（おやつ代）に物価上昇率（11.2%）を乗じた額
  
- 予算：全体事業費 2,000千円【いきいろ子ども未来課】  
(民間保育施設 5施設 1,500千円、放課後児童クラブ 6施設 500千円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

<医療介護サービス事業所物価高騰対策支援事業>

■目的・効果： エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の医療機関及び介護サービスを提供する事業所の経済的負担を軽減し、利用者への医療福祉サービスの安定的な提供を図る。

■事業内容： 市内の医療機関及び介護事業所等に対して支援を行う。

■事業期間： 令和5年10月～令和6年3月

■支援内容

(1) 基本部分(光熱費、消耗品(ケア用品)費等に係る高騰分)

①訪問系、相談系、短期入所	5万円×29事業所
②通所系	15万円×14事業所
③入居系(グループホーム等)	20万円×3事業所
④入所系(特養・老健等)	100万円×5事業所
⑤配食サービス事業所	10万円×4事業所
⑥医療機関(病院)	20万円×4事業所
〃(診療所等)	10万円×30事業所
⑦施術所	10万円×12事業所

(2) 食料品価格高騰対策分(食事(おやつ等含む)提供分)

①入所(居)系	8千円×利用者数
②通所系	3千円×利用者数
③配食サービス事業所	3千円×利用者数
④医療機関(病院)	8千円×入院者数

■予 算： 全体事業費 22,839千円【保険課】  
(基本部分14,550千円、食料品価格高騰対策分8,289千円)

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)**

**<畜産経営体質強化飼料高騰対策支援事業>**

■目的・効果：飼料価格高騰の影響を受ける畜産・養鶏農家の負担軽減を図るため、飼料価格高騰の一部について支援を行い、畜産経営体の体質の強化を図る。

■事業内容：畜産・養鶏経営体が令和5年度中に購入した繁殖用配合飼料、肥育用配合飼料、養鶏用配合飼料及び単体飼料等につき2,000円/tを支援する。

■事業期間：(対象となる飼料)

令和5年4月～令和6年3月(配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料の契約数量)

令和5年4月～令和6年2月(単体飼料等の購入・納品実績)

■支援内容：令和5年度中に購入した配合飼料等に対して2,000円/t

(1) 配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料

(2) 単体飼料等 ※1

※1・・・配合飼料価格安定制度の輸入5原料(とうもろこし、マイロ、大麦、小麦、大豆油かす)、配合飼料価格安定制度非加入者が購入する配合飼料。

(配合飼料価格の推移)

	R4 第2 四半期 (R4. 7～R4. 9)	R4 第3 四半期 (R4. 10～R4. 12)	R4 第4 四半期 (R5. 1～R5. 3)	R5 第1 四半期 (R5. 4～R5. 6)
配合飼料価格(※2) A	100,337	101,196	100,330	99,077
安定制度補填額 B	16,800	7,750	950	7,050
国緊急制度 C	/	6,750	8,500	/
県助成額 D	2,000	/	/	/
市助成額 E	2,000	/	/	2,000
補填反映後 (A-B-C-D-E)	79,537	86,696	90,880	90,027

■予 算：全体事業費 24,173千円【農林課】

●配合飼料等価格安定制度加入者の配合飼料

11,000t(4～3月)×2千円=22,000千円・・・①

●単体飼料等

1,056t(4～2月)×2千円=2,112千円・・・②

●附帯事業費

110円×550件=61千円・・・・・・・・・・・・・・・・・・③

①+②+③=24,173千円